

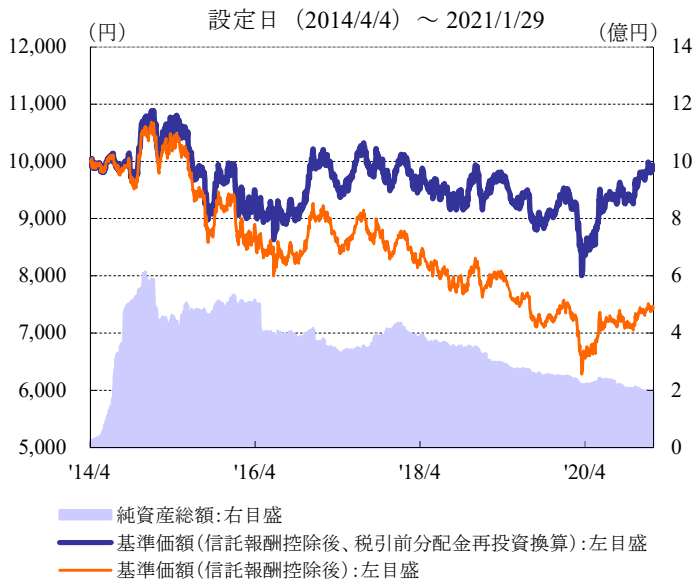
短期NZドル債オープン(毎月分配型/資産成長型)

(1/7)

2021年1月末現在

短期NZドル債オープン(毎月分配型)の運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移



◆基準価額・純資産総額

基準価額	7,450円
純資産総額	1.9億円

◆分配金推移

決算	分配金
第76期('20/8)	30円
第77期('20/9)	30円
第78期('20/10)	30円
第79期('20/11)	30円
第80期('20/12)	30円
第81期('21/1)	30円
設定来	2,370円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.7%
3ヵ月	6.6%
6ヵ月	6.1%
1年	7.1%
3年	-0.3%
5年	4.6%
設定来	-1.0%

<ご参考> 基準価額の月間騰落要因分析

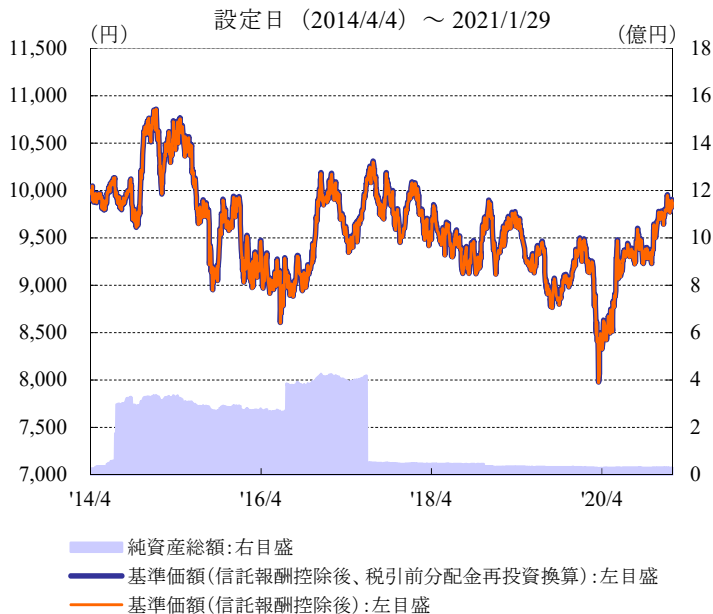
要因項目	2021年1月
基準価額騰落額	+22円
分配金	-30円
為替要因	+70円
債券要因等	-10円
信託報酬等	-9円

※決算は、毎月7日です(休業日の場合は、翌営業日)
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額の月間騰落要因分析は、基準価額の騰落額を一定の条件をもとに試算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません

短期NZドル債オープン(資産成長型)の運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移



◆基準価額・純資産総額

基準価額	9,869円
純資産総額	0.2億円

◆分配金推移

決算	分配金
第8期('18/3)	0円
第9期('18/9)	0円
第10期('19/3)	0円
第11期('19/9)	0円
第12期('20/3)	0円
第13期('20/9)	0円
設定来	10円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.7%
3ヵ月	6.7%
6ヵ月	6.2%
1年	7.2%
3年	-0.3%
5年	4.6%
設定来	-1.2%

<ご参考> 基準価額の月間騰落要因分析

要因項目	2021年1月
基準価額騰落額	+70円
分配金	0円
為替要因	+94円
債券要因等	-13円
信託報酬等	-11円

※決算は、毎年3月、9月の7日です(休業日の場合は、翌営業日)
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額の月間騰落要因分析は、基準価額の騰落額を一定の条件をもとに試算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
※分配金は1万円あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

資産内容（短期NZドル債マザーファンド）

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆資産特性

デュレーション	2.65年
直接利回り	3.25%
最終利回り	0.51%

※ファンドの最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります
 ※デュレーションとは「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標です。「金利変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、この値が長いほど金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります

◆国別構成

国名	比率
ニュージーランド	49.7%
国際機関等	28.2%
ノルウェー	17.2%
その他	0.0%
短期金融商品等	4.9%
合計	100.0%

◆格付別構成

格付	比率
AAA	67.2%
AA	27.9%
A	0.0%
BBB以下	0.0%
短期金融商品等	4.9%
合計	100.0%

※格付記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し、+、-の符号は考慮せず掲載しています

◆債券種別構成

種別	比率
国債	13.9%
地方債	27.9%
特殊債	53.3%
社債等	0.0%
短期金融商品等	4.9%
合計	100.0%

※特殊債とは、国際機関債、政府機関債等を指します

◆組入上位銘柄

組入銘柄数 9 銘柄

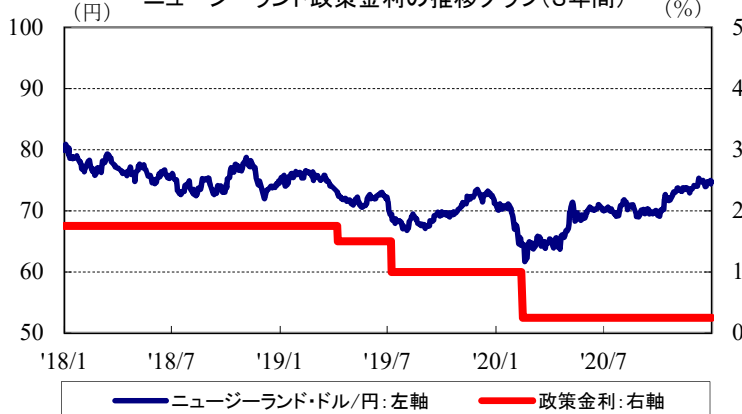
	銘柄	国名	種別	格付	クーポン	残存年数	組入比率
1	INT BK RECON & DEVELOP 2.5 01/24/24	国際機関等	特殊債	AAA	2.50%	3.0年	18.0%
2	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 1.5 04/15/26	ニュージーランド	地方債	AA+	1.50%	5.2年	17.5%
3	KOMMUNALBANKEN AS 5.125 05/14/21	ノルウェー	特殊債	AAA	5.13%	0.3年	17.2%
4	NEW ZEALAND GOVERNMENT 6 05/15/21	ニュージーランド	国債	AAA	6.00%	0.3年	10.3%
5	NORDIC INVESTMENT BANK 3.125 03/18/21	国際機関等	特殊債	AAA	3.13%	0.1年	10.2%
6	HOUSING NEW ZEALAND LTD 3.42 10/18/28	ニュージーランド	特殊債	AAA	3.42%	7.7年	7.9%
7	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 6 05/15/21	ニュージーランド	地方債	AA+	6.00%	0.3年	6.9%
8	NEW ZEALAND GOVERNMENT 1.5 05/15/31	ニュージーランド	国債	AAA	1.50%	10.3年	3.5%
9	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 1.5 04/20/29	ニュージーランド	地方債	AA+	1.50%	8.2年	3.5%
10	-	-	-	-	-	-	-

※格付は、原則、S&P、Moody'sの格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用。格付記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています

※比率はすべて純資産総額対比

＜ご参考＞

ニュージーランド・ドル/円為替と
ニュージーランド政策金利の推移グラフ(3年間)



ニュージーランド・ドル/円為替騰落率

	NZドル/円	騰落率
2021年1月末	74.82 円	—
2020年12月末 (1ヵ月)	74.12 円	+0.9%
2020年10月末 (3ヵ月)	69.27 円	+8.0%
2020年7月末 (6ヵ月)	69.99 円	+6.9%
2020年1月末 (1年)	70.76 円	+5.7%

※ニュージーランド・ドル/円為替は投資信託協会発表の為替を使用

※ニュージーランド・ドル/円為替は投資信託協会発表の為替を使用

※上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

マーケットコメント

●市況動向

【マクロ経済】

2020年10-12月期のCPI(消費者物価指数)は前年比+1.4%と市場予想(+1.1%)を上回り、7-9月期(+1.4%)から横ばいでした。市場予想は上回ったものの、RBNZ(ニュージーランド準備銀行)の目標である1-3%のレンジでは中央値を下振れており、物価は伸び悩んでいます。その他の経済指標では、製造業PMI(購買担当者景気指数)は11月対比で低下した一方、消費者信頼感指数は12月から改善し、12月の住宅売上高は大幅に上昇するなど、まちまちでした。また、貿易収支は市場予想を下回りました。

1月はRBNZの金融政策会合は開催されず、オアRBNZ総裁の発言機会にも金融政策への言及はなかったことから、金融政策には目立った動きはありませんでした。

【債券】

1月のニュージーランド債券市場は、中短期国債利回り(※1)が0.19%(12月末0.26%)と低下した一方、長期国債利回り(※2)は1.12%(同0.98%)に上昇(価格は下落)しました。

1月の金融市場は、世界中で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことや、米国においてジョージア州での連邦議会上院の決選投票で勝利した民主党が上院の過半数を獲得したことで追加の財政政策が意識されたことから、米国主導で長期債の利回りは上昇しました。ニュージーランドの経済指標はまちまちで、短期債の利回りには低下圧力がかかりました。

【為替相場】

1月のNZドル円相場は上昇しました。1月末=74.82円(前月末=74.12円)

ニュージーランド長期債の利回りの上昇や、経済的つながりの強いオーストラリアドルの上昇がNZドル高の要因となりました。また、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことによる経済活動の正常化への期待は円安材料となり、NZドル円は上昇しました。

●運用状況

1月の運用はデュレーションを長めに維持しました。

新型コロナウイルスのワクチンへの期待や米国債主導の利回り上昇を受けてニュージーランド長期債の利回りは上昇したものの、引き続き低迷するインフレ率や先行きへの不透明感を背景にRBNZのハト派的な姿勢は長期化すると見ていることや、月後半の株式市場が軟調だったことなどを背景に、長めとしているデュレーションを維持しました。その結果、月末のデュレーションは2.65年となりました。

●運用方針

年末にかけての欧米のロックダウン(都市封鎖)によって新型コロナウイルスの感染者数の増加に歯止めがかかり、ワクチンの供給が始まったことで経済活動の正常化が意識されるなか、中央銀行の強力な金融緩和姿勢がピークアウトするとの思惑もあり、債券市場には利回り上昇圧力がかかると予想しています。一方、先行きには引き続き不透明感が残ることから中央銀行の緩和策の縮小にはまだ時間がかかることが予想され、特に短期債では利回り上昇は一時的なものにとどまると予想しています。

今後の運用方針は、デュレーション水準を維持しつつ、利回りがさらに上昇し割安感が出る場面ではデュレーションの引き上げを検討します。資産配分については、国債、地方債、国際機関債、政府機関債で構成されたポートフォリオを維持する方針です。

(※1) 中短期国債:NEW ZEALAND GOVERNMENT 5.5 04/15/2023

(※2) 長期国債:NEW ZEALAND GOVERNMENT 1.5 05/15/2031+A5

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル（NZドル）建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 主として短期NZドル債マザーファンドへの投資を通じて、高格付けのNZドル建ての公社債および短期金融商品へ実質的に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指します。
 - 主として、高格付けのNZドル建て公社債等へ投資します。
 - ファンド全体のデュレーションは、原則として3年未満とします。
 - 原則として為替ヘッジは行いません。
 - 「毎月分配型」と「資産成長型」の2つのファンドからお選びいただけます。
 - [毎月分配型]
 - 毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - [資産成長型]
 - 毎年3月、9月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。
- 販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください）

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 為替リスク
 - 金利変動に伴うリスク
 - 信用リスク
 - 流動性リスク
 - カントリーリスク

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

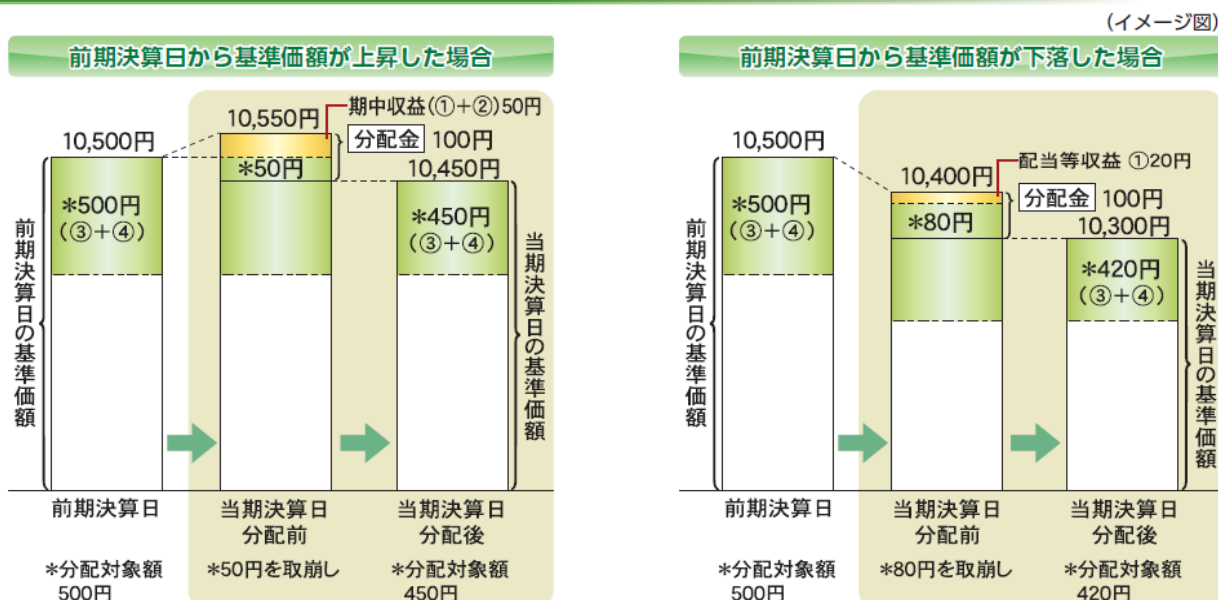
分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



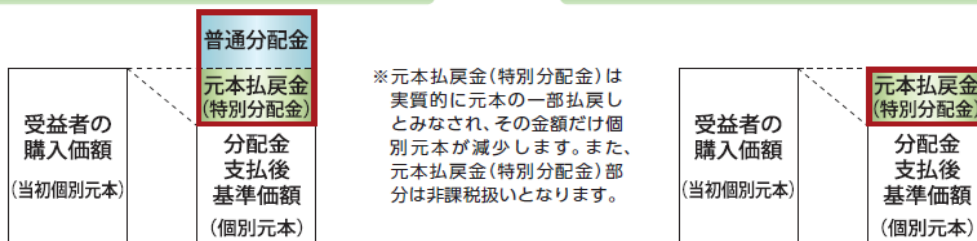
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.243%(税抜き1.13%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

販売会社別の取扱残高	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	年0.55%	年0.55%	年0.03%
100億円超 500億円以下の部分	年0.50%	年0.60%	年0.03%
500億円超 1,000億円以下の部分	年0.45%	年0.65%	年0.03%
1,000億円超の部分	年0.40%	年0.70%	年0.03%

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 信託期間 2024年4月8日まで（2014年4月4日設定）
 - 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
 - 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 - 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
 - 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
 - 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 - 申込不可日 以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - ニューージーランド証券取引所の休業日
 - 決算日 [毎月分配型] 毎月7日（休業日の場合は翌営業日）
[資産成長型] 毎年3月、9月の7日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配 [毎月分配型] 年12回決算を行い、配分方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
[資産成長型] 年2回決算を行い、配分方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
- （共通）
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行(※2)(※3)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
京都信用金庫(※2)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社滋賀銀行(※2)(※3)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社荘内銀行(※2)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
立花証券株式会社(※1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(※2) 毎月分配型のみのお取り扱いとなります。

(※3) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っておりません。

(50音順)

■ 当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■ 投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■ 投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■ 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■ 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。